

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 25 日

評価対象事業		評価者	下水道経営課長	岩崎 信孝
都整-21	下水道事業(企業会計)	■ 自治事務	主管課	下水道経営課
		□ 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道の整備・管理	施策の方針	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の保全を図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

・鎌倉処理区の幹線管渠等の老朽化、地震・津波対策として実施する持続型下水道幹線再整備事業における新ポンプ場の候補地3箇所における比較検討業務を実施した。(令和2年度から繰越)
 ・下水道事業運営審議会を4回開催し、「下水道使用料の改定について」の答申があった。この答申を基に検討を行うとともに、市議会建設常任委員会に報告を行うなど、下水道使用料の改定への準備を進めた。
 ・公営企業会計制度に精通した者の助言等を得ながら、経理事務及び下水道事業に係る消費税の確定申告を行ったほか、予算執行、決算等に関する関係各課との調整、下水道事業に係る取扱金融機関との連絡調整などを行った。
 ・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
 ・下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	汚水管渠費	共同私設下水道施設修繕等補助	—	— / — 0 / 10,000	— 28,620	—	/
02	雨水管渠費	内水浸水想定検討業務委託	—	— / — 0 / 0	— 56,023	—	/
03	ポンプ場費	持続型下水道幹線再整備事業(新七里ガ浜ポンプ場)配置検討業務委託	—	— / — 30,613 / 0	— 0	—	/
04	普及指導費	水洗化改造家屋等への資金補助	—	— / — 1,148 / 16,173	— 16,051	—	/
05	業務費	下水道使用料一括徴収事務委託	—	— / — 113,585 / 115,198	— 121,553	—	/
06	総係費	下水道事業運営審議会の運営、公営企業会計業務助言等委託	—	— / — 5,842 / 6,633	— 8,113	—	/
07	支払利息及び企業債取扱諸費	下水道事業として借り入れた市債の利子償還	—	— / — 476,713 / 485,600	— 412,300	—	/
08	消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	—	— / — 172,499 / 100,000	— 170,000	—	/
09	雑支出	下水道使用料等過誤納返還金	—	— / — 8 / 320	— 320	—	/
10	汚水管路建設費	消耗品購入	—	— / — 361 / 391	— 391	—	/
11	企業債償還金	下水道事業として借り入れた市債の元金償還	—	— / — 3,387,731 / 3,387,740	— 3,170,390	—	/
12	長期貸付金	水洗化改造家屋等への資金貸付	—	— / — 0 / 4,752	— 4,470	—	/
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	1,020,100 / 1,020,800		740,400	
			その他特定財源	1,535,860 / 2,391,933		1,566,178	
			一般財源	1,632,540 / 714,074		1,681,653	
			事業費の合計(千円)	4,188,500 / 4,126,807		3,988,231	
		人件費(千円)			137,431	140,711	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等		17.6	17.8			
会計年度任用職員		3.0	3.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、下水道水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	—
02	雨水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。		
03	ポンプ場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	海岸線に設置した汚水幹線管渠等の老朽化対策、地震・津波対策として実施する事業であり妥当である。	新ポンプ場の建設は、大規模工事となるが、経済性や施工性、工事による影響等が明らかになっていない。これらの課題を候補地ごとに検討し、比較して方針を定める。
04	普及指導費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、下水道水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	未水洗化家屋一軒一軒に下水道接続の必要性を説明して、下水道接続の重要性を理解してもらうことが重要である。
05	業務費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道の整備・管理を行うにあたり、下水道使用料は主な財源を担っている。	財源不足解消のため、「鎌倉市公共下水道経営戦略」に基づき、令和5年度の下水道使用料の改定に向けた準備を進める。
06	総係費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道事業運営審議会の開催等による下水道事業の適切な運営、公営企業会計の適切な執行が図られる。	企業会計事務に精通した人材の不足。
07	支払利息及び企業債 取扱諸費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	予算に基づく償還であり妥当である。	—
08	消費税及び地方消費税	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出するものであり妥当である。	—
09	雑支出	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	過納、誤納が生じた下水道使用料等について、払い出しを行うものであり妥当である。	—
10	汚水管路建設費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	事業運営に必要な消耗品を購入するものであり妥当である。	—
11	企業債償還金	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	予算に基づく償還であり妥当である。	—
12	長期貸付金	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、下水道水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	未水洗化家屋一軒一軒に下水道接続の必要性を説明して、下水道接続の重要性を理解してもらうことが重要である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
・下水道は市民生活に欠くことのできない重要なインフラであり、老朽化対策や大規模な地震時でも機能を維持するための対策は重要であるため、鎌倉処理区の老朽化対策と地震・津波対策を実施することは妥当性が大きい。 ・方針決定後、調査、設計、施設整備へと移行するため、予算を拡大する必要がある。 ・経営戦略に則したPDCAサイクルを機能させ、毎年度の事業の進捗状況を把握していく必要があるため、下水道事業運営審議会に進捗状況を報告し、事業執行していく。 ・企業会計事務については、税理士等からの助言指導等の活用、消費税等申告業務のアウトソーシングを継続し、人材の育成と適切な事務執行に努めていく。 ・令和5年度の下水道使用料改定に向け、条例改正や使用者への周知等、準備を進めていく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。 (放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8	最大値 山崎浄化センター 12 七里ガ浜浄化センター 5.4					
	達成率	100.0%	100.0%					

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数 (365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0	100.0					
	達成率	100.0%	100.0%					

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終樹のつまり等で排水困難となり、生活の利便性にどの程度影響を与えたかを示す係数 (通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02	0.02					
	達成率	100.0%	100.0%					

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2	14.4					
	達成率	70.7%	69.6%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--